

SERI NEWS RELEASE

平成 21 年 12 月 21 日

財団法人静岡経済研究所
理事長 古知弘行
〒420-0853 静岡市葵区追手町 1-13
アゴラ静岡 5 階
TEL054-250-8750
FAX054-250-8770

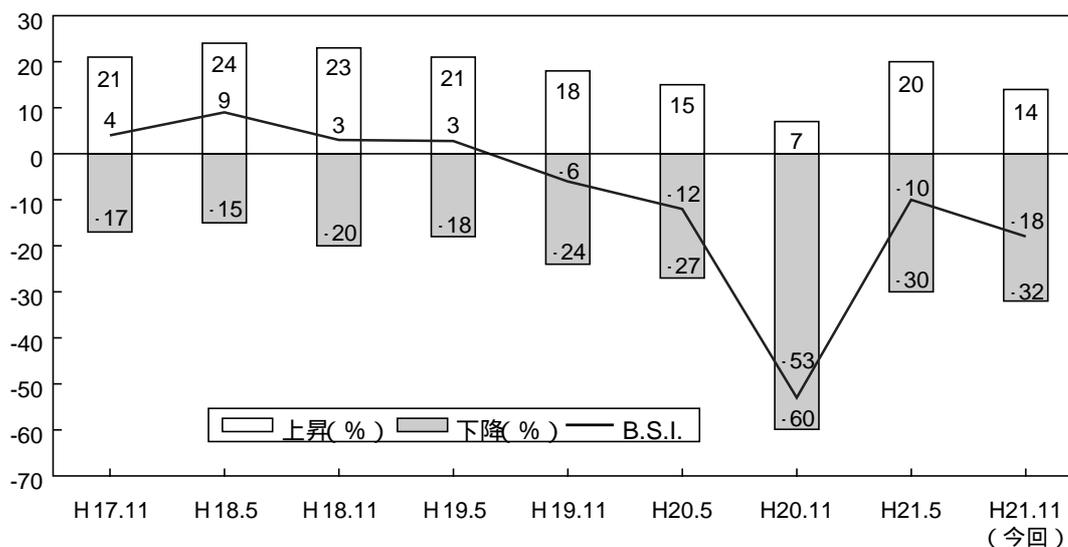
平成 22 年上期 静岡県内企業経営者の景気見通し調査(B.S.I.)

～B. S. I. は Δ 18 ポイント、景況感は再び悪化～

- 平成 21 年 11 月実施の「静岡県内企業経営者の景気見通し調査」では、平成 22 年 1～6 月の B. S. I. (企業経営者の業界景気見通し指数) は Δ 18 と、「下降」(32%) が「上昇」(14%) を上回った。前回調査(21 年 5 月)では、B. S. I. は Δ 10 と下げ止まりの気配も感じられたが、今回の調査でマイナス幅が再び拡大した。
- また、平成 22 年下期(7～12 月)については、「上昇」が 24%、「下降」が 20%と、上昇を予想する企業が下降を予想する企業数を上回った。特に、大企業において、回復を予想する企業の割合が高かった。

景況感は再び悪化し、 景気後退懸念が強まる

図表1 半期先の業界景気見通し



(注) B.S.I. (Business Survey Index) とは、企業経営者の見通し（上昇、横ばい、下降）を数字であらわしたものである。前期に比べて上昇とみるものをx、横ばいとみるものをy、下降とみるものをzとして、 $x+y+z=100$ とした時、 $B.S.I.=2x+y-100=x-z$ と定義する。すなわち、全員が上昇とみれば、B.S.I.は+100となり、全員が下降とみるとB.S.I.は-100になる。言い換えれば、上昇と判断する人が多ければ多いほど+100に近づき、下降とみる人が多ければ多いほど-100に近づく。上昇と下降が同数（全員が横ばいとみる場合も含む）の場合、B.S.I.は0となる。

調査の要領

- (1) 調査目的：この調査は、当研究所が昭和38年より毎年2回実施しているもので、静岡県内企業経営者の自社の業績見通しをもとに、業界景気を調査することを目的にしている。
- (2) 調査対象：静岡県内に本社をおく、資本金500万円以上の主要法人企業。
- (3) 調査方法：各企業に対するアンケート調査。
- (4) 調査内容：平成21年下期（7～12月）に比べた平成22年上期（1～6月）、および平成22年上期に比べた平成22年下期の自社の業績見通し
平成21年下期に比べた平成22年上期の売上額、経常利益などの項目別見通し
現在の企業経営上の問題点および今後重視する経営戦略
- (5) 調査時点：平成21年11月
- (6) 回答状況：調査対象企業742社のうち、有効回答をよせられた企業は332社で、有効回答率は44.7%である。

業界景気見通し

再び下落に転じる

平成22年上期（1～6月）のB.S.I.（「上昇」と「下降」の差を指数化したもの。図表1注参照）による業界景気見通しは、「下降」（32％）が「上昇」（14％）を18ポイント上回り、依然として水面下の状況が続く。前回調査（「下降」（30％）が「上昇」（20％）を10ポイント上回った）ではマイナス幅が前々回より大幅に縮小し、下げ止まりの気配をみせていたものの、今回は再びマイナス幅が拡大する結果となった（図表1）。

企業規模別にみると、大企業では「下降」が25％、「上昇」が14％で、マイナス幅は11ポイント、中小企業では「下降」が33％、「上昇」が14％で、マイナス幅は19ポイントと、中小企業の方がマイナス幅は大きい（図表2）。

平成22年下期（7～12月）については、全体では「上昇」（24％）が「下降」（20％）を4ポイント上回り、上昇すると予想する企業数が、下降すると予想する企業数を上回っている。企業規模別では、大企業が+11ポイント、中小企業が+3ポイントと、大企業において回復すると予想する企業が多い。

業種別見通し

製造業、非製造業とも悪化

次に、業種別の見通し推移をみてみると（図表3）製造業、非製造業ともに景気の見通しは悪化しており、特に非製造業では、前回調査の17ポイントから29ポイントと、マイナス幅が大幅に拡大する見通しとなっている。

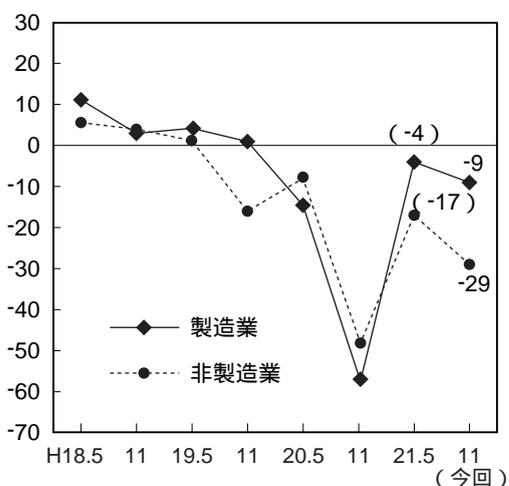
個別業種ごとにみると、全19業種のうち、「下降」が12業種、「横ばい」が2業種、「上昇」が5業種となった。前回調査と比較すると、「食料品」（5 6）、「繊維品」（15 16）が「下降」から「上昇」に転じたものの、「輸送用機械器具」（24 8）や「運輸・通信業」（25 26）は「上昇」から「下降」に転じる結果となった（7頁付表）。

図表2 業界景気見通し

（単位：％）

項目 業種別・規模別	回答企業数	業界景気					
		22年1～6月			22年7～12月		
		上 昇	横 ばい	下 降	上 昇	横 ばい	下 降
全企業	332	14	54	32	24	56	20
大企業	52	14	61	25	29	53	18
中小企業	280	14	53	33	23	57	20
製造業	188	19	53	28	28	55	17
大企業	23	23	59	18	45	46	9
中小企業	165	18	52	30	26	56	18
非製造業	144	7	57	36	17	59	24
大企業	29	7	62	31	17	59	24
中小企業	115	7	56	37	18	58	24

図表3 業界景気見通し推移（B.S.I.）



注1）本調査における中小企業とは、資本金3億円以下または従業員300人以下の企業（ただし卸売業では同1億円以下または同100人以下、小売業では同5,000万円以下または同50人以下、サービス業では同5,000万円以下または同100人以下）であり、それ以外を大企業とした。

注2）「22年1～6月」は平成21年7～12月、「22年7～12月」は平成22年1～6月と比較した見通しである。

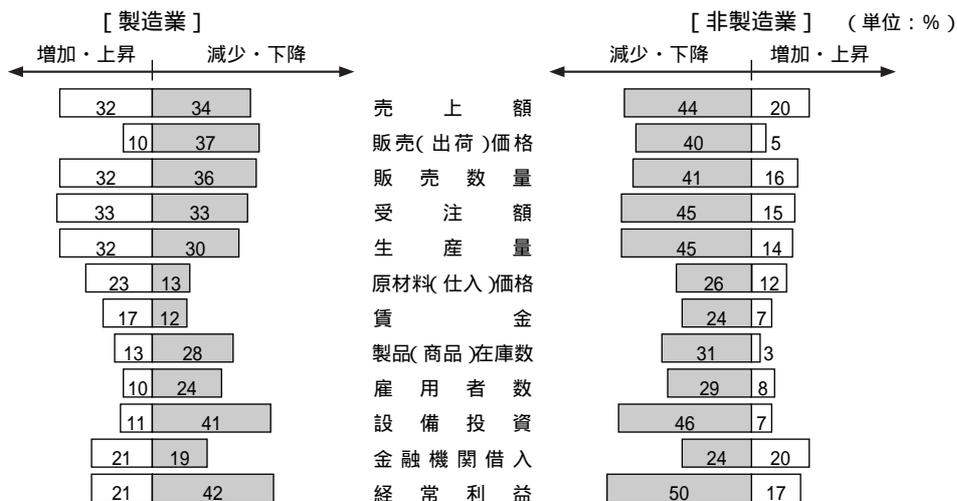
項目別見通し

非製造業は軒並み減少

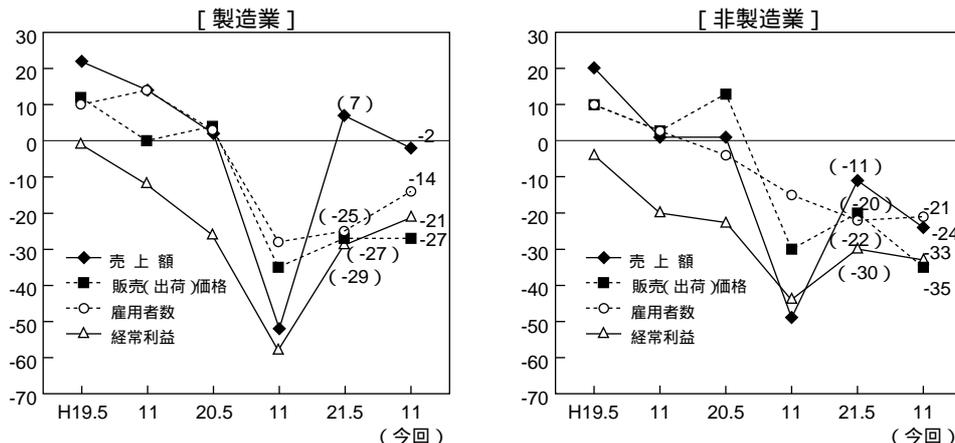
項目別の見通しでは、製造業においては、「売上額」や「販売数量」減少などに加え、「販売（出荷）価格」が「下降」するとの予想が「上昇」を大きく上回り、依然としてデフレ懸念が強いことを感じさせる。また、「生産量」は「増加・上昇」の予想が上回っているものの、「原材料（仕入）価格」や「賃金」などの経営コストも同様に増加すると予想し、「雇用者数」、「設備投資」、「製品（商品）在庫数」といった、投資に関する項目は「減少・下降」傾向にある（図表4）。前回調査からの推移をみても、「売上額」（7 - 2）がマイナス転化したほか、販売価格も同様に厳しい水準にある（図表5）。

一方、非製造業については、「売上額」、「販売（出荷）価格」、「販売数量」、「受注額」、「生産量」について、依然として「減少・下降」と予想する企業が多い。同様に、「原材料（仕入）価格」、「賃金」、「雇用者数」、「設備投資」、「製品（商品）在庫数」についても「減少・下降」と見込んでおり、収益、費用ともに「減少・下降」するとの予想が多い（図表4）。また、前回調査より「売上額」、「販売価格」、「経常利益」のマイナス幅が拡大しており、全体的に企業業績は悪化している（図表5）。

図表4 平成22年1～6月の項目別見通し



図表5 主要な項目別見通しの推移 (B.S.I.)



経営上の問題点

販売価格の低迷を懸念

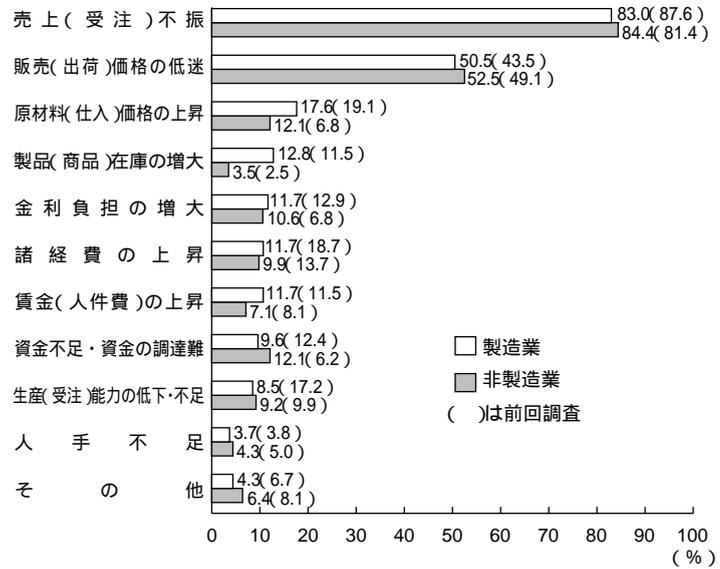
企業経営上の問題点としては、製造業、非製造業ともに8割以上の企業で「売上（受注）不振」を挙げており（図表6）、前回調査と同様の結果となった。

次いで「販売（出荷）価格の低迷」が続いており、販売面での課題を挙げる企業が多い。

また、「製品（商品）在庫の増大」も問題点として認識しており、製造業では前回は+1.3ポイント、非製造業では前回は+1.0ポイントと、製品在庫の増加に

対する懸念が強まっている。一方で、「諸経費の上昇」は、製造業で前回は7.0ポイント、非製造業で前回は3.8ポイントとなり、両業種とも減少したが、「資金不足」や「金利負担の増大」など資金面に関しては、製造業では、設備投資抑制などの影響で減少しているものの、非製造業では、売上不振などに伴う資金繰り悪化の影響から、前回調査より問題視している企業が多いことなど、業種による経営課題の違いもみられた。

図表6 現在の企業経営上の問題点(複数回答)



今後重視する経営戦略

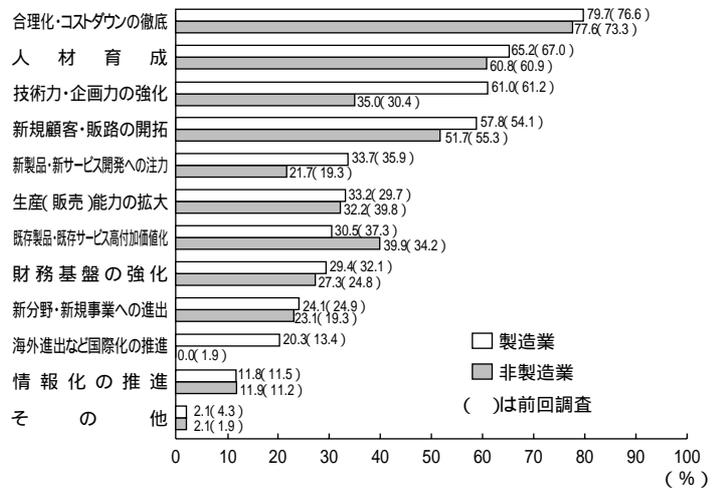
さらなるコスト削減を重視

今後重視する経営戦略としては、製造業・非製造業ともに、「合理化・コストダウンの徹底」を挙げる企業の割合が、前回調査より高まった。また、人材育成や技術力・企画力の強化、新規顧客・販路の開拓などを重視している企業も多く、売上不振や販売価格の低迷が続く中で、合理化策の徹底のみならず、経営基盤の強化もより重要になっているといえる（図表7）。

以上のように、静岡県内の企業経営者からみた平成22年上期の景気見通しは、前回調査でマイナス幅が大きく縮小し、景気は下げ止まりの兆候をみせたものの、製造業、非製造業ともに再び「悪化」する見通しであり、先行きについては予断を許さない状況といえる。したがって、企業経営者はより一層の経営のスリム化を進めていくとともに、自社のもつ経営資源を最大限有効活用することで、新市場を開拓し、売上げの減少に歯止めをかける努力が求められている。

（石田進吾）

図表7 今後重視する経営戦略(複数回答)



付表 平成22年1～6月の業界景気、自社の見通し(B.S.I.)

業種 項目(B.S.I.)	業界景気	売上額	販売価格 (出荷)	販売数量	受注額	生産量	原材 (仕入)価格	賃金	製品在庫 (商品)数	雇用者数	設備投資	金融機関 関入	経常利益
全産業(332)	18	11	30	13	12	8	1	4	20	17	33	0	27
製造業(188)	9	2	27	4	0	2	10	5	15	14	30	2	21
食料品(18)	6	6	16	0	20	18	11	11	5	6	6	0	11
繊維品(6)	16	50	33	50	50	33	33	0	16	33	40	20	50
木材・木製品(17)	18	29	23	29	23	18	24	12	11	29	47	18	65
パルプ・紙・紙加工品(21)	47	52	62	57	52	38	38	28	19	0	15	14	57
化学・ゴム製品(13)	0	16	25	9	17	15	16	23	0	16	8	27	23
窯業・土石製品(5)	60	40	40	40	40	40	40	0	25	0	40	25	60
鉄鋼・非鉄金属(5)	0	0	40	0	20	20	0	20	80	60	60	20	0
金属製品(14)	7	7	57	0	0	0	0	7	7	7	21	25	31
一般機械器具(22)	23	19	31	14	15	10	23	13	62	36	41	31	27
電気機械器具(17)	12	47	6	47	35	41	12	0	0	12	18	6	29
輸送用機械器具(35)	8	0	40	3	2	3	0	3	20	28	42	14	23
その他の製造業(15)	20	13	20	15	20	20	13	13	26	7	33	29	7
非製造業(144)	29	24	35	25	30	31	14	17	28	21	39	4	33
建設業(26)	20	40	55	50	44	48	25	24	39	20	54	12	64
卸売業(39)	23	8	30	3	9	12	21	7	24	23	42	8	18
小売業(35)	44	24	35	30	36	56	11	24	25	15	33	6	35
運輸・通信業(15)	26	20	7	27	30	18	7	0	20	13	20	14	13
ガス業(3)	67	34	33	67	34	0	100	33	33	33	33	33	0
サービス業(17)	29	29	57	43	29	27	25	23	33	24	20	12	35
ホテル・旅館業(9)	56	67	44	57	67	60	25	44	25	44	63	0	56

業種名の横の()内の数字はサンプル数